# 光市行財政構造改革推進プランの取組状況 (令和6年度の取組)

令和7年9月

光市

# 基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転換

(1) 市民サービスの質的向上

			成果指標		
1 1/4 LD 1/2 0 H/H		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年月
自治体DXの推進		①オンライン化した行政サービス数	67件	68件	31件
		②AI・RPA技術等を活用した業務	1件	1件	実施
取組項目	取組内容	令	和6年度実施状況等		
自治体DX推進の ための体制整備	様々な行政事務のデジタル化を進めるため、外部人 材の活用や、課を跨いだ横断的なワーキングチーム等 により、市民の利便性の向上や業務効率化につながる 取組を推進します。	・デジタル化推進に必要な支援を受けるため、 ・ノーコードツールの導入に係る検証チームに			等を実施
行政手続のデジタ ル化・オンライン 化【未来挑戦】	行政手続に伴う申請や届出のデジタル化・オンライン化を進め、市民の利便性の向上に加え、窓口業務の効率化や事務作業のスピード向上を図ります。	電子申請システム等による、行政手続きのオ	ンライン化の拡充を実	<b>毛施</b>	
情報システムの標 準化・共通化	国が主導するデジタル社会の実現に向けた重点計画に基づき、基幹業務系情報システムの標準化・共通化への移行を進め、業務の効率化や運用経費の削減を図ります。	業務システムの標準化対応へ向けた調査と、	システムのガバメント	・クラウドへの移行	の検討を実施
行政情報システム のセキュリティ対 策強化	近年、急速に複雑・巧妙化する標的型攻撃から個人 情報の漏えいを防ぐため、行政情報システムやネット ワークなどの技術的な強化と職員の意識向上等の体制 面の強化を図ります。	標的型攻撃について、最新の情報を収集し、 ティに関する e ラーニング研修の実施及び情報			
Web会議の活用	Web 会議の開催やWeb による研修会の参加等を積極的に活用し、新しい生活様式や働き方改革の取組を推進します。	会議にはWeb会議システムを積極的に活用	し、庁内における研修	をについては e ラー	ニングを活用
AI・RPA技術 等を活用した業務 効率改善【未来挑 戦】	単純業務や定型業務について、AI・RPAやその他ICT技術の活用を検討・導入し、業務の省力化や自動化を図るとともに、その他の業務についてもデジタル技術を活用し、業務効率改善を図ります。 ・事務処理業務 ・ICT活用による有害鳥獣の捕獲 ・デジタル保育等	・RPAについて、県の共同利用の検証環境に施・生成AIについて、情報収集を行うと同時に・令和4年10月から公立保育所にて、ICTシテムで実施しており、令和5年度に入所児童数配備し、令和6年度も同体制で実施	、検証環境を活用し、 ステムを導入し、登降	活用の可能性につ 全園や保育日誌、園	いて検証を実施 だより等の管理を
BPRを活用した 業務改革	既存の組織やルールを抜本的に見直し、職務、業務 フロー、管理、情報システムを再設計・再構築するこ とで業務改革を行うBPR手法について、既に活用し ている先進事例を研究し、行政事務の効率化の実現を 目指します。	庁内の実施意向調査に基づき選定した業務に る手法であることが確認できたため、BPRの			政事務の効率化に
内部事務の電子化 ・ペーパーレス化 と情報共有手段の 拡充に向けての検 討	内部決裁や会議資料等の電子化は、ペーパーレス化や決裁時間の短縮など作業効率の向上に加え、書類保管スペースの縮小やテレワーク推進など他の業務効率化にも影響し多くのメリットがあることから、導入について検討を進めます。 また、情報共有手段としてパソコンに加え、タブレット端末を活用した業務の効率化を検討します。	・次期内部事務システムの導入に向けて、文書 ・内部事務システムの更新を行い、電子決裁を		5電子決裁の導入に	ついて運用面を整

		成果指標				
)市民満足度の高い行政サービスの推進 —		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度	
		①情報発信サービスの登録件数	4,110件	5,276件	5,000件	
		②市民通報アプリ活用事業数	4件	4件	実施	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等	1	
マイナンバーカードの普及と利活用促進 【未来挑戦】	マイナンバー制度による利便性向上のメリットを多くの市民が享受できるよう、マイナンバーの普及促進に努めるとともに、マイナンバーカードを活用した手続の対象を広げ、市民サービスの向上を図ります。	するための事業を開始 ・チラシの掲示や配布により住民票の写し等のコンビニ等での交付の周知を実施 ・マイナンバーカードと健康保険証の紐付けや、公金受取口座の登録に関するサポートを実施 ・マイナンバーカードの普及率 83.6% ・利用可能手続き 48件  市民のデジタルスキル向上を図り、デジタルデバイドの解消を図るため、スマホ講座を実施				
高齢者等デジタル ・デバイド対策 【未来挑戦】	デジタル化推進の中で、すべての市民が等しくサービスが受けられるよう、これまでどおりの対面の良さを残した、充実した窓口サービスの維持や、市民活動団体が開催する I C T講習会実施の支援など、デジタル・デバイド対策に取り組みます。					
ライフイベントに 応じた窓口のワン ストップ化【未来 挑戦】	出産や結婚等のライフイベントに応じた窓口サービスの充実に取り組み、行政手続の利便性の向上を図ります。	・「出生」、「死亡」、「転入」、「転出イド」を更新し、窓口での配布やホームペ・出生届と婚姻届について、カラーコピービス事業」や、火葬許可証を入れる専用封行政手続きを周知 ・書かない窓口導入検討プロジェクトチーけながら窓口体験調査を実施	ページへの掲載を実施 -して専用ファイルに入 †筒「お悔やみ封筒」に	れて渡す「記念日をま 、「行政手続きガイ)	ありのままで残そう <sup>~</sup> ヾ」を同封すること <sup>~</sup>	
オンラインやアプ リを活用した各種 相談窓口の実施	場所の制約がないオンラインやアプリを活用した子育でや市民相談、必要な情報が入手できる各種相談窓口を実施し、市民の利便性の向上と職員の業務の効率化を図ります。 また、AIチャットボットの導入検討により、市民からの簡単な問合せへの自動化を推進します。	る各種相談窓 の業務の効率 ・子育て応援アプリ★ひかり導入によるAIコンシェルジュを活用した子育て相談 ・保健師によるこころの健康相談「こころのホッと相談」をオンラインで実施 により、市民			バオンライン相談を急	
公共施設における 通信環境の充実 【未来挑戦】	市民の生涯学習やコミュニティ活動などへの対応 や、災害発生時の避難所での情報収集環境の向上等の 視点から、公共施設における通信環境の充実を図りま す	伊藤公資料館のWiーFi環境の整備を	:実施			

取組項目	取組内容	令和6年度実施状況等
情報発信手段の充 実	スマートフォンやSNS等の普及状況等も踏まえ、幅広い世代へ効果的に情報発信を行うための手段や、安全・安心で快適な市民生活を守るため、市民が手軽に市に通報や連絡ができる仕組みを構築します。	・光市公式インスタグラム「光市健康増進課」にて、健康づくりに関する情報や光市健康増進課が実施で健事業について発信 ・光市公式フェイスブック「光市朝ごはん部」にて、朝ごはんの写真や情報、食育・健康管理に関する性どを発信 ・市民や事業者の利便性向上に向け、都市計画の用途地域のほか、市道や下水道情報、公共施設等の地でを発信・市民や事業者の利便性向上に向け、都市計画の用途地域のほか、市道や下水道情報、公共施設等の地で一体的に表示し、誰もがインターネットで閲覧できる公開型GISを導入・現状の情報発信手段(ホームページ、メール配信サービス、情報受発信ツール(LINE))のコンプの充実に努めるとともに、スマホ講座等において、周知や使用方法についての説明を実施・市民の市に対する愛着を醸成するとともに、市内外に幅広く情報発信するため、公式インスタグラムでしたイベント情報等の発信に加え、「ひかりの魅力発信・発見支援事業」により制作された市の風景やな場所を投稿するなど、本市の魅力の効果的かつ即時的な発信を実施・ホームページの年間アクセス件数 461,323件・メールマガジン登録件数 3,745件
市民通報アプリの活用【未来挑戦】	道路や河川・水路、公園施設などの不具合や、有害 鳥獣の発見等を市民が手軽に通報できるアプリを活用 し、市民と市の協働のきっかけづくりを進めるととも に、職員の業務の取組の効率化と迅速化を図るなど業 務改善に努めます。	各種不具合等の通報を手軽に行うことができるように、LINEによる情報受発信ツールの導入を実・道路に関する通報 112件 ・公園に関する通報 14件 ・有害鳥獣に関する通報 4件 ・不法投棄に関する通報 3件
キャッシュレス決 済等を利用した市 税等の納付の推進	市税等の支払い時に、キャッシュレス決済等の多様な納入方法が選択できる窓口を増やし、新しい生活様式の環境整備推進や、市民サービスの向上を図ります。	・口座引落、納付書、コンビニ納付、共通納税システム等の多様な納入方法を推進 ・普通徴収に係るキャッシュレス決済金額の割合 4.4%(市税) 0.4%(後期高齢者医療保険料、介護保険料)
ICT活用による 学習活動の充実	「いつでも・どこでも・だれとでも」学べるICTを効果的に活用した学習活動を通して、情報活用能力の育成を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びを充実し、子どもたちの可能性を最大限に引き出す新たな学びを構築します。	・機器・アプリケーションに即した到達基準になるよう「授業者用・学習者用スタンダード」の普及と を実施 ・教育開発研究所と連携し、個別最適な学びと協働的な学びにおける活用の充実のため、ICTを活用 践事例の蓄積と共有を実施
バス・タクシーの 利用支援制度の検 討	通院や買い物などの日常生活に必要な移動を困難と する高齢者や運転免許返納者などの交通弱者が、住み 慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、バス・ タクシーの利用支援制度を検討します。	「高齢者バス・タクシー運賃助成事業」について、前年度までのパイロット事業を経て本格運用とし、 券枚数の最大で24枚から48枚への拡充をはじめ、使用期間を6月から3月までの10か月に延長するとと 助成対象者が交通弱者であることに配慮し、申請手続きの簡素化を図るため郵送申請を新規申請者にも通
民間提案制度の実 施【未来挑戦】	市が実施するすべての事業に対し、民間事業者が持つアイデアやノウハウが盛り込まれた提案を募り、より良い公共サービスの提供につなげます。	民間事業者から自由な提案を募る「フリー型」、市がテーマを設定して提案を募る「テーマ型」、愛持したい公共施設等の提案を募る「ネーミングライツ提案型」及び本市が保有する財産等に係る広告事業を募る「広告提案型」を実施したところ、「広告提案型」は1事業者から1件の提案があり、「広告型」の「デジタルサイネージの設置」の提案を採用
市民サービスの向 上に向けた取組の 推進	職員の接遇能力の向上を図り、市民サービスの向上 に向けた取組を推進します。	山口県ひとづくり財団主催の研修を受講するとともに、独自研修として、採用2年目の職員及び窓口町中心とした職員を対象に「おもてなし講座」を実施

			成果指標			
七日二 ・ダル十日油	日本の無根	指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度	
市民ニーズと市民満	足及の把握	①委員を公募している各種審議会等の割合	26. 1%	26.9%	30.0%	
		②まちづくり市民アンケートの回収率	54.0%	50.7%	55.0%	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等	•	
各種委員等の公募	各種審議会や市民協議会の委員等について、公募に より意欲ある市民の参画を推進します。	・図書館協議会(8名中1名公募) ・光市男女共同参画推進ネットワーク(15名中1名公募) ・光市地産地消プラン推進会議(25名中2名公募) ・光市教育開発研究所(33名中4名公募)				
広聴活動の充実	市民ニーズを的確に把握するため、各種対話事業を 通じた広聴活動の充実に努めます。	・第8期光市まちづくり市民協議会を4回開催・市長を目指そう!未来リーダーミーティングを1回開催				
各種審議会等、意 思決定過程への女 性参画の推進	光市男女共同参画基本計画に基づく「みんなが共に 活躍できる地域社会づくり」の実現に向け、各種審議 会等における女性委員の登用を推進します。	・庁内で周知を図り、審議会等への女性委員の登用を推進 ・女性委員の登用率(令和7年3月末) 30.3%				
パブリックコメン ト制度の実施	政策形成過程におけるパブリックコメントを実施 し、広く市民の意見を聴取できるよう周知に努めま す。	・実施要綱に基づき、パブリックコメント(意見募集)を実施 ・光市こども計画(素案)(期間:令和6年12月20日~令和7年1月20日) 提出件数 0件 ・光駅拠点整備基本計画(変更素案)(期間:令和6年12月20日~令和7年1月20日) 提出件数 54件 ・光市立地適正化計画(改定案) (期間:令和6年12月20日~令和7年1月20日) 提出件数 9件				
市民アンケートの 実施	まちづくり市民アンケートの定期的な実施や各種アンケートを計画的に実施し、市民意識や市民ニーズの把握に努めます。	・まちづくり市民アンケート調査 回収率 ※その他の各種アンケート調査 ・健康・食育に関する市民アンケート 回収率(20歳以上の市民(成人)) 49. 回収率(市内小学校、中学校、高校に通	0%	95. 8%		
			成果指標			
分かりやすい行政情	報の提供と共有化	指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年)	
		①情報発信サービスの登録件数【再掲】	4,110件	5,276件	5,000件	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等		
【再掲】情報発信 手段の充実	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転	E換 (1)市民サービスの質的向上 ②市民活動	満足度の高い行政サー	ビスの推進 参照		
出前講座の充実	職員が講師を務める出前講座「創りんぐ光」のメニューの充実など、各種制度や市政などの情報提供を充実します。	・HP等による事業のPR ・講座メニュ、 ・講座メニュー数 78講座 ・出前講座実		出前講座受講者延人数	4,831人	
市民の目線に立った広報づくり	ホームページとの連携など時代の要請に応じた取組 や、特集等による重点的かつ優先的に取り組む市政情 報の発信を図り、市民の目線からの広報づくりを推進 します。	光市新市誕生20周年を市民と一緒にお祝いするため卓球フェスティバルやご渚印などを表紙に掲載する				
【再掲】市民通報 アプリの活用【未	します。       (1)         W       (2)					

## 基本目標2 官民協働によるまちづくりの推進

# (1) 協働によるまちづくりの推進

		成果指標				
民間活力の積極的な活用		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度	
		①民間提案制度の実施件数	4件	実施		
		②トライアルサウンディングの実施件数	2件	3件	実施	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	<del></del>	'	
【再掲】民間提案 制度の実施【未来 挑戦】	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転	- E換 (1)市民サービスの質的向上 ②市民活	<b>満足度の高い行政サー</b>	ビスの推進 参照		
トライアルサウン ディングの検討	市が保有する公共施設等の暫定利用を希望する民間 事業者を募集し、一定期間、実際に使用してもらうこ とで、その市場性やニーズを把握するものです。本事 業をとおして、公共施設への民間参入を促します。	光駅周辺の利活用の可能性や課題の確認しのトライアルサウンディングを実施	こ加え、多様な土地利	用形態の発掘を行うた	とめ、光駅南口駐車場	
サウンディング型 市場調査の実施	公共施設などの活用方法の検討にあたり、民間事業者から広く意見や提案を求めて、対話により市場性などを把握するサウンディング型市場調査を実施します。	他自治体における事例を調査しつつ、導入の検討に着手				
Park-PFI の可能性の検討	都市公園における民間資金を活用した新たな公園施設の整備・管理の手法として、Park-PFIの導入の可能性について、検討します。 また、都市公園以外の公有地についても、同手法に準じた手法により、民間資金による整備・管理の可能性について調査研究します。	導入可能性について、調査研究を実施				
成果連動型民間委 託契約方式の導入 可能性の検討【未 来挑戦】	成果連動型民間委託とは、市が民間事業者等に委託する事業のうち、解決を目指す行政課題に対応した成果指標を設定し、成果指標の改善状況に支払額を連動させる契約方式です。本方式を採用することで、サービスの受け手となる市民のより高い満足度や成果が期待できることから、先進事例の取組を研究し導入可能性を検討します。	情報収集を行い、導入の検討に着手				
企業・団体との パートナーシップ の強化【未来挑 戦】	企業等の社会貢献活動(CSR)との連携を進め、 行政だけでは解決が困難な地域課題に取り組み、地域 活性化や市民サービスの向上を図ります。	<ul><li>・周南公立大学とPBL(プロジェクト型語・みんなtoウォーキング事業について、4</li></ul>	果題解決学習)を活用 4 社の協賛により事業	した地域課題解決への 啓発及び事業効果の向	)取組を実施 可上への取組を実施	
光駅拠点整備の推 進【未来挑戦】	民間活力により光駅周辺のにぎわいを創出し、まち の玄関口にふさわしい光駅の拠点整備を推進します。	・令和7年3月に光駅拠点整備基本計画を3 ・光駅周辺の利活用の可能性や課題の確認しのトライアルサウンディングを実施	変更 こ加え、多様な土地利	用形態の発掘を行うた	こめ、光駅南口駐車場	
指定管理者制度の 活用	公の施設の効率的な管理運営を推進するため、適用 施設やモニタリングの手法の見直しなどを行いなが ら、効果的に指定管理者制度を活用します。	・既に指定管理者による管理運営を導入して ・令和6年度末に指定期間の満了を迎える:	ている公共施設につい 3 施設について新たな	て、効果的な制度運営 指定管理者の選定を3	営を実施 ミ施	
可燃ごみ収集業務 の委託	継続して業務の民間委託を実施します。	継続して業務の民間委託を実施				

取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等		
公立保育所の給食 調理業務の民間委 継続して業務の民間委託を実施します。 今後の民間委託に係る公募型プロポーザルを実施 託						
			成果指標			
おおませる光光		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年月	
協働事業の推進		①協働事業の数 (年度)	83件	84件	80件以上	
		②アダプト・プログラムの参加団体数	24団体	25団体	20団体	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	<del>等</del>		
市民活動の推進	市民活動推進の理念や基本的事項を定めた基本方針 に基づき、市民活動の推進に向けた条件整備を進めま す。					
協働事業提案制度 の拡充【未来挑 戦】	多様化・複雑化する地域課題を市民と行政が知恵を 出し合い、協働することにより、効果的、効率的な解 決を目指す協働事業提案制度を推進します。 民間提案制度の実施に合わせ、対象事業の拡充に取 り組みます。	協働事業提案制度の募集を行い、選考委員会において2団体の提案を採択				
光市コミュニティ 推進基本方針の推 進【未来挑戦】	自分たちの地域は自分たちで創る「地域自治」の実現を目指すため、「対話」と「つながり」をキーワードに、地域と行政の協働による取組を展開します。	・コミュニティプラン未策定地域に対して策定に向けた助言等を行い、策定済み地域については、具現化にけた助言・調整等を実施・地域担当職員が地域と行政のつなぎ役として地域に出向き、活動を支援・コミュニティプランの策定割合 58.3%				
地域コミュニティ 組織への交付金の 充実【未来挑戦】	各地域の特色を活かした活動の活性化や課題の解決 に向けて、地域コミュニティ組織への交付金を充実さ せ、持続可能な運営体制づくりを支援します。	・地域の自主的な活動を支援することを目 ・地域の実情を踏まえ、令和7年度の交付。				
地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を活用し、地域の課題解決や活性 化に取り組むとともに、隊員の活動支援の充実を図 り、定住・定着を進めていきます。	・地域おこし協力隊に係る調査、募集等に集情報の周知及び紹介を実施 ・令和3年7月に着任した伊保木地区の隊にかかる支援活動を実施するとともに、令 ・束荷地域の新たな隊員の採用を決定	員の地域のコミュニテ	ィプランの実現やコミ	ュニティの維持・	
アダプト・プログ ラムの推進	公園・道路等の公共施設について、環境美化ボラン ティアサポート事業など、市民との協働による美化活 動や維持管理を推進します。	・環境美化ボランティア・サポート事業の ・市HPや各コミセンへのチラシ配布によ ・事業実施区域 25区域		中)		
地域内交通の拡充 【未来挑戦】	各地域の高齢者等の買物や通院などの移動手段の確保対策のため、現在、地域組織で運営しているコミュニティ交通について、対象地域の拡充を図るとともに、地域の実情に合ったデマンド型交通の可能性を検討します。	・				
【再掲】市民通報 アプリの活用【未 来挑戦】	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転	接 (1)市民サービスの質的向上 ②市民活	満足度の高い行政サー	ビスの推進 参照		

取組項目	取組内容	令和6年度実施状況等
	都市公園等の維持管理について、地元自治会等のボランティアとの協働による取組を進めるとともに、市 道等の維持管理についても検討を進めます。	・交通量の少ない市道や法定外道路等において、草刈りや側溝の泥上げ、軽微な補修作業等を自治会や地域住民等で実施していただくよう依頼し、道路利用者との協働による維持管理が可能となるよう検討・都市公園等の維持管理について、公園美化促進事業を実施し、地元自治会等と協働で実施・公園美化促進事業への参画を促すため、草刈機貸出制度の試行を実施
光光	学校・家庭・地域が小・中学校9年間を見通した教育目標や目指す子ども像を共有しながら、子どもたちを育む「次世代型コミュニティ・スクール」の取組の充実を図ります。	・学校・地域連携カリキュラムにおいて、実践及び評価を繰り返すことで、検証、改善を実施 ・コミュニティ・スクール研究協議会において、コミュニティ・スクールコンダクターが講話及び指導助言等 を行うことで、地域とともに学ぶ教育活動を深化
各種ボランティア 等との協働の推進	各種ボランティア団体等とのより一層の連携・協働 を推進します。	・光市食生活改善推進協議会へ食生活改善推進活動を委託し、連携を図り、市民への食育推進を展開・母子保健推進協議会へ子育ての輪づくり運動に係る経費を補助し、市内全域で子育ての集い等を展開・光市立図書館ボランティア活動協議会と連携し、協働で「図書館まつり2024」、共催で講演会「私をひきつけるもの」を開催・市民活動団体などで構成する「ひかり市民活動ネットワーク」との協働による市民向け講座を実施・環境美化ボランティア・サポート事業登録団体にごみ袋等を支給

# 基本目標3 時代の変化に対応できる職員の育成と組織の構築

# (1) 職員の意識改革と能力向上

		成果指標				
職員力の向上		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度)	
		①若手職員事業検証プロジェクト取組件数	4件	5件	5件	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況等	<b></b>		
各種研修の総合的な展開	職員の資質や能力の向上と意識改革の推進を図るため、これまでの階層別研修や専門研修の実施に加え、本市の実情に即した独自研修の充実を図るとともに、職員の自己研鑽を推進するため資格取得に対する支援制度の創設を検討します。	・階層研修、専門研修ともに、山口県ひとづくり財団主催の研修受講や市独自の研修を実施 ・職員の自己啓発の一環として、資格取得に対する支援やeラーニング活用研修等を実施				
専門的知識・能力 を持った職員の育 成【未来挑戦】	質の高い市民サービスを提供するため、総合職の育成を進めるとともに、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、特定の分野に精通した職員(エキスパート)の育成を進めます。	・山口県ひとづくり財団主催の研修を中心に受講するとともに、専門性の高い全国規模の研修にも参加 ・専門機関を活用した研修では補うことができない内容について、市独自の研修を実施				
若手職員事業検証 プロジェクト【未 来挑戦】	若手職員による組織横断型のプロジェクトチームに よる既存事業の検証を行い、既存事業見直しによる市 民サービスの向上を図るとともに、次代を担う若手職 員の人材育成を行います。	広告入り公用封筒について、光市の認知度向上及びイメージアップを目的とし、若手職員からデザー キャッチコピーを募集し、当該封筒に反映 職 計画の着実な推進のため、計画的に各種研修を受講するとともに、女性活躍の推進に向けたセミスをサ				
光市人材育成・女 性活躍推進計画の 推進【未来挑戦】	「光市人材育成・女性活躍推進計画」に基づき、職員力・組織力の向上を図るため、「職員の成長」、「組織の成長」、「紅織の成長」、「女性職員の活躍」の3つの視点からアプローチするとともに、「人材確保」、「人材育成」、「人材活用」、「人材評価」の4つの要素をサイクル化し、全ての職員の能力を最大限に発揮できる取組を展開します。					

	取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等		
	【再掲】市民サービスの向上に向けた取組の推進	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転	・ 長換 (1)市民サービスの質的向上 ②市民活動	満足度の高い行政サー	ビスの推進 参照		
2	職員の意欲の向上						
	取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等		
	人事評価制度の適 正運用	人事評価制度評価者研修を継続的に実施するととも に、人材育成のツールとして公平公正で客観的な人事 評価制度の適正運用に向けた取組を推進します。	・昇格課長級職員を対象に人事評価制度評価者研修をeラーニングで実施(29名受講) ・人事評価審査委員会を設置し、能力評価の結果を昇給に、業績評価の結果を勤勉手当に反映				
	自己申告提案制度 の実施	適材適所への人員配置や職場の活性化を図るため、 自己申告提案制度を引き続き実施するとともに、記載 内容についても適宜改善を図ります。	希望者が異動希望等について自己申告を て実施	行う自己申告提案制度	をグループウェアのア	アンケート機能を活用し	
(2)	組織構造の改革						
				成果指標			
	99 燃ーランコン 1 の	r <del>i</del> 1.	指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度)	
(1);	①組織マネジメントの向上		①部局横断によるプロジェクトチームによる市長への 報告件数(累計)	2件	3件	5件	
			②職員数	375人	386人	逓減	
	取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等		

	H	①部局横断によるプロジェクトチームによる市長への 報告件数(累計)	2件	3件	5件
		②職員数	375人	386人	逓減
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等	
適正な定員管理の実施	事務事業の見直しや組織の合理化等による職員の適 正配置に努めるとともに、定年延長など職員を取り巻 く労務環境に注視しつつ、適正な定員管理を行うた め、定員管理計画の策定に取り組みます。	令和6年3月に定員管理計画を策定			
	人口減少と少子・高齢化、予測困難な自然災害や感染症の蔓延などにより、日々の暮らしや働き方の急激な変化への対応とともに、社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、柔軟、かつ迅速に対応できる時代に即した組織体制の最適化を図ります。	各部課等の長に対して実施した人事・組動及び組織機構に反映	1織のヒアリングを踏ま	え、より効率的な組織体	本制を検討し、人事異
政策調整会議等の 開催	市政を効率的かつ効果的に進めるため、政策課題の解決や重点施策などについて、各部局の垣根を超えた協議・調整を推進します。	・政策調整会議を4回(協議案件10件)開 ・光市未来創生本部会議を1回(協議案件			
横断的な組織体制の推進	縦割り型行政からの脱却による組織横断的な課題解 決の手法を取り入れ、これまで以上に、課題解決に向 けた取組の強化を図ります。	各種プロジェクトチーム等の設置及び開	月催		

			成果指標			
②働き方改革		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度)	
		①多様な勤務形態の推進	検討	検討	検討	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等		
時間外勤務の縮減	ワーク・ライフ・バランス及び事務事業の効率的な 執行の観点から、業務内容や仕事の進め方を見直すこ とで、時間外勤務の縮減に努めます。	・特例業務として上限を超過する場合の事	超過勤務命令の上限設定等に伴い時間外勤務を圧縮 特例業務として上限を超過する場合の事前協議と事後報告を徹底 各所管課における業務分担の適正化や職員一斉ノー残業デーの取組を実施			
多様な勤務形態の 推進(テレワー ク、フレックスタ イム等)【未来挑 戦】	とで、時間外勤務の縮減に努めます。 ・各所管課における業務分担の適正化や職員一斉ノー残業デーの取組を実施 デレワークやフレックスタイムの推進など、各々の 状況に応じた柔軟で多様な働き方を進め、ワーク・ラ ・早出遅出勤務について、勤務時間の選択肢を拡充し、より利用しやすい制度に見直し、名様な勘及形態について、地点治体の状況。 先進東側第15の以て調査を実施					

#### 基本目標4 持続可能な財政基盤の構築

## (1) 健全な財政運営の推進

			成果指標		
		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度
		①行財政構造改革推進プラン取組項目の実施率	87.6%	91.0%	100.0%
①財政の健全化		②市税収納率(年度)	98.4%	98.6%	97.0%
		③実質公債費比率	5.9%	6.1%	10.0%未満
		④財政調整基金の額	29.9億円	25. 2億円	20.0億円以上
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	· 等	
健全化判断比率の適正水準の維持	使全な財政運営を行うため、予算編成等を通じて健全化判断比率の適正水準を維持します。 【健全化数値目標】 ○実質赤字比率 赤字なし ○実質公債費比率 18.0%未満 ○連結実質赤字比率 赤字なし ○将来負担比率 350.0%未満	・実質赤字比率 -% ・実質公債費比率 6.1% ・連結実質赤字比率 -% ・将来負担比率 1.8%			
実質公債費比率の 抑制【未来挑戦】	今後、防災指令拠点整備事業や光駅拠点整備事業など、市民の生活に不可欠な大型事業を計画的に実施することから、市全体の他の事業の厳選や、交付税措置のある有利な市債の有効活用や効果的な借入方法の選択により、実質公債費比率の抑制に努めます。 【戦略的な数値目標】 ○実質公債費比率 10.0%未満	実質公債費比率 6.1%	6. 1%		
財政調整基金の一 定額確保と政策的 経費への活用	自然災害など突発的な財政需要にも対処できるよう、財政調整基金の適切な確保に努めるとともに、本プランに基づく改革を重点的に進めながら、生み出した財源を政策的経費など「市民満足度の向上」につなげていきます。	令和6年度末財政調整基金残高 25.2億	t円		

取組項目	取組内容	令和6年度実施状況等				
一般財源枠配分方 式による予算編成 の実施	これまでの一般財源見込額を各部局に配分する手法に加え、財政調整基金からの繰入れや新たな自主財源も加味した一般財源枠配分方式による予算編成に取り組み、財政負担の軽減や平準化を図るとともに、柔軟で戦略的な発想による持続可能な行財政運営に取り組みます。	原 ・令和4年度当初予算から、従来の一般財源配分方式に一部変更を加えた一般財源枠配分方式による予 を実施 ・令和7年度当初予算では、扶助費、負担金の増加をはじめ、物価高、賃金等の経常経費の増加に伴い 調整基金を12.4億円繰入れ				
		成果指標				
歳入の確保		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年	
		①市有財産を活用した広告事業	6事業	6事業	8事業	
		②市有地の売却額	2億428万円	2億1,895万円	1億円	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	等		
税・使用料等の収納率の向上	滞納管理システムの活用や「収納率向上特別対策本部」を中心に、収納強化月間の設定、臨戸訪問の強化、研修会の開催などを実施し、市税や各種使用料等の収納率の向上を目指します。	収納率 収納額				
【再掲】キャッシュレス決済等を 利用した市税等の 納付の推進	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転			ビスの推進 参照		
滞納処分の積極的な実施	動産や不動産の差押え等を積極的に行い、公売の活 用により滞納繰越額を削減します。	・債権の差押件数166件 滞納市税等への充当金額4,235,564円 ・動産の差押件数1件(1品) 差押動産の公売実施品数0品 滞納市税等への充当金額914,100円 ・不動産の差押件数0件 差押不動産の公売実施件数0件 滞納市税等への充当金額0円				
上水道・飲料水供 給の給水停止の実 施	誠意のない滞納者に対し、受益者との公平を確保するために、給水停止を実施します。					
使用料等の強制徴 収の検討	各種使用料等について、誠意のない滞納者に対する 強制徴収を検討します。	・滞納者との面談による納付計画の作成支援、連帯保証人への債務履行請求及び交渉等により市営住宅使用の納付状況を改善 ・明け渡し訴訟の件数 0件 ・強制執行(強制退去)の件数 0件				
企業版ふるさと納 税の利用促進	企業版ふるさと納税は、市が行う地方創生事業に対し、企業が寄附を行う制度で、新たな財源の確保となることから、様々な機会を通じて積極的にPRします。	<b>対</b>				

取組項目	取組内容	令和6年度実施状況等			
公有財産の有効活 用による財源の確 保【未来挑戦】	柔軟な発想により公有財産の価値を積極的に有効活用することで、財源の確保を図ります。 また、活用方法については、民間事業者などからも広くアイデアを募ったうえで、効果的な広告媒体となり得るものを検討します。 ・施設の魅力向上を図るネーミングライツの導入・広告付き案内看板の設置 ・遊休財産の民間公募利用	・ごみ収集カレンダーへの有料広告 収 ・光市ホームページへのバナー広告 収 ・庁内案内板への有料広告 収 ・窓口番号案内への有料広告 収	表る「ネーミングライツ技 を実施 【入額 215千円 【入額 375千円 【入額 518千円 【入額 330千円 【入額 1,650千円 【入額 90千円	是案型」及び本市が保	R有する財産等を用いた
遊休財産の処分 【未来挑戦】	利用計画のない遊休財産の計画的な処分を推進します。	<ul> <li>宅地、雑種地等の遊休財産を処分</li> <li>・宅地 3筆 964㎡ 11,945千円</li> <li>・山林 1筆 788㎡ 1,277千円</li> <li>・合計 10筆 1,897㎡ 14,668千円</li> </ul>	・雑種地 1筆 41 ・道路等 5筆 104		
クラウドファンデ ィング活用の検討	クラウドファンディング活用自治体の成果や課題等 を研究し、対象となる事業を検討します。	他自治体における事例を調査しつつ、導入の可能性を検討			
受益者負担の適正 化	使用料や手数料等の受益者負担について、「光市公 共施設使用料の見直し基準」に基づき、市民の理解を 得ながら、施設類型ごとの負担割合の目安に応じた適 正化を推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷など社会経済情勢の動向を踏まえつつ光市公共施設使用料の見直し基準の適用時期について、検討を実施			
		成果指標			
歳出の見直し		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度
		①民間提案制度の実施件数【再掲】	3件	4件	実施
取組項目	取組内容	①民間提案制度の実施件数【再掲】	3件 令和6年度実施状況等	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	実施
取組項目 一般競争入札制度 の推進	取組内容 公共工事等の入札制度については、一般競争入札を はじめ、指名競争入札など、適切な制度の運用に取り 組みます。	①民間提案制度の実施件数【再掲】 ・すべての入札において、入札日・入札結 ・一般競争入札の工事について、入札後に	令和6年度実施状況等 議果を公表	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	実施
一般競争入札制度	公共工事等の入札制度については、一般競争入札を はじめ、指名競争入札など、適切な制度の運用に取り	・すべての入札において、入札日・入札結	令和6年度実施状況等 語果を公表 積算内容確認を実施 分割して1年に3分の が約8割となり、事務事業 が市民ニーズや地域課題を がを実施	注 1 ずつ評価するローテ 業評価の役割を概ね達	ーション方式の事務 態成したと言える状況
一般競争入札制度の推進	公共工事等の入札制度については、一般競争入札をはじめ、指名競争入札など、適切な制度の運用に取り組みます。  効果的・効率的な行政経営を行うため、施策や事業を評価する「事務事業評価」について、平成26年度の開始以来一定の成果を上げてきたことから、評価業務の負担軽減を図るため、システムの見直しを検討しま	・すべての入札において、入札日・入札結・一般競争入札の工事について、入札後に・予算上の中事業を対象に、対象事業を3業評価の2巡目が一巡し、A評価の平均があるため廃止・限りある財源の中、多様化、高速化するスクラップアンドビルドに繋がる行政評価	令和6年度実施状況等 注果を公表 積算内容確認を実施 分割して1年に3分の が約8割となり、事務事業 が市民ニーズや地域課題を がを実施 数 19件	ますつ評価するローラ 業評価の役割を概ね達 を解決するための新た	ーション方式の事務 態成したと言える状況 な取組として、事業
一般競争入札制度の推進 行政評価システムの運用及び見直し 補助金等の見直し	公共工事等の入札制度については、一般競争入札をはじめ、指名競争入札など、適切な制度の運用に取り組みます。  効果的・効率的な行政経営を行うため、施策や事業を評価する「事務事業評価」について、平成26年度の開始以来一定の成果を上げてきたことから、評価業務の負担軽減を図るため、システムの見直しを検討します。  補助金等ガイドラインに基づき、補助金等の必要性や効果等を充分に検証し、更なる見直しや、適切な事	・すべての入札において、入札日・入札結・一般競争入札の工事について、入札後に・予算上の中事業を対象に、対象事業を3業評価の2巡目が一巡し、A評価の平均があるため廃止・限りある財源の中、多様化、高速化するスクラップアンドビルドに繋がる行政評価・スクラップアンドビルドの対象事業の件光市補助金等ガイドラインに基づき、公の検証、執行を実施	令和6年度実施状況等 注果を公表 積算内容確認を実施 分割して1年に3分の が約8割となり、事務事業 が市民ニーズや地域課題を がを実施 数 19件 な性、公平性、有効性、	1 ずつ評価するローラ 業評価の役割を概ね達 を解決するための新た 適格性の観点から、	ーション方式の事務 態成したと言える状況 な取組として、事業

④公営企業の経営健全化		成果指標			
		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度)
		①経常収支比率(水道事業)	122.3%	117.1%	120.0%
		②経常収支比率(下水道事業)	100.0%	100.0%	100.0%以上
取組項目	取組内容	令和6年度実施状況等			·
病院事業の経営の 安定化	効率的で健全な事業運営に努め、継続して良質な医療を提供できるように、中期経営計画を策定し、各種 施策を推進します。	「光市立病院経営強化プラン(令和6年度~令和9年度)」に基づき、医師の働き方改革や施設設備の最近化などの各種施策を実施			
介護老人保健施設 の民間譲渡	介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」について、将来にわたり安定的かつ効率的な施設運営と、より質の高いサービスを提供するため、民間事業者への譲渡を進めます。	令和6年4月1日に介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」を民間事業者へ譲渡			
光市水道事業ビ ジョンの推進	強靭で持続可能な水道事業の基盤の形成とともに、 安全な水道を次世代へ繋ぐため、老朽化に伴う施設の 更新をはじめ適切な維持・管理など、長期的な視点に 基づく事業経営を進めます。	光市水道事業ビジョン(実現編)で示した取組を推進			
下水道事業の経営 の安定化	財政状況を的確に把握し、財政マネジメントの向上による経営基盤の強化への取組を進め、持続可能な事業運営の確立に努めます。	光市下水道事業経営戦略(令和5年3月改定)及び光市下水道ストックマネジメント計画(令和6年3月改 による取組を推進			

## (2) 公共施設マネジメントの推進

①公共施設の計画的な管理と再編		指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度)	
		①公共施設等のうち建物の総延床面積	201, 627. 60 m²	212, 321. 64 m²	187, 924. 76 m²	
取組項目	取組内容	令和6年度実施状況等				
公共施設等整備基 金の積立	公共施設等を整備する際の財源確保のための基金である「公共施設等整備基金」について、光市公共施設等総合管理計画期間内(令和17年度末まで)の積立累計額として15億円を目標に積み立てます。	積立累計額 11.1億円				
庁舎建設基金の創 設【未来挑戦】	行政機能の核となる本庁舎の将来の建替えを見据え た「庁舎建設基金」を創設します。	積立累計額 11.1億円				
街路照明や街路樹 の適正化	倒壊の危険性の高い街路照明の計画的な撤去やLE Dへの更新など、安全安心なみちの環境に向けた適正 管理に努めます。 また、街路樹の多くが植栽から長い年月が経過し、 枯損が進行し道路利用者への影響が懸念されることか ら、適切な配置と維持管理に努めます。	・街路照明について老朽化している街路照明の撤去及び健全支柱に係るLED化を年次的に実施 ・道路利用者への影響が懸念される枝の剪定や枯損が進行した樹木の伐採を行うなど、街路樹の適切な維持管理を実施				
コミュニティセン ターの整備【未来 挑戦】	コミュニティセンターは地域活性化を進める地域コミュニティの拠点であることから、地域の実情にあった施設の整備や運営を進めます。	三島コミュニティセンターは、令和3年 を実施	度から整備事業に着手	しており、令和6年1	月に着手した建設工事	
公立幼保施設の再 編	将来的な保育需要を見据えながら、公立幼保施設の 適切な提供体制の規模など、再編について検討しま す。	光市立みたらい保育園の令和5年度末で 施を開始	の閉園に伴い、令和6	年度から公立保育所3	園体制での保育業務実	

成果指標

取組項目	取組内容	令和6年度実施状況等				
市営住宅ストック 水準の適正化	「光市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な住宅の建替えや用途廃止を進めるとともに、適正な維持管理により良質な公営住宅の提供を促進します。	・用途廃止住宅である虹川住宅を解体 ・用途廃止住宅の入居者に対して移転折衝を実施 ・「市営住宅等長寿命化計画」に基づく用途廃止戸数 6戸				
公立小・中学校の 再編【未来挑戦】	本市が推進する小中一貫教育における教育効果を更に高めるため、施設一体型による小中一貫教育の具現化に着手します。					
			成果指標			
公共施設の運営等の	対文ル	指標名	令和5年度	令和6年度	目標値(令和8年度)	
ム共旭畝の連呂寺の	<b>勿学化</b>	①ネーミングライツの導入	0箇所	0箇所	2箇所以上	
		②包括管理委託業務	未実施	未実施	実施	
取組項目	取組内容		令和6年度実施状況	<del>.</del> 等	,	
【再掲】受益者負 担の適正化	基本目標4 持続可能な財政基盤の構築 (1)健全					
コミュニティセンターの民間事業者等による営利目的利用等に対する有料化の検討	受益者負担の適正化や施設の安定的な維持管理継続 の視点から、民間事業者等による営利目的利用等に対 するコミュニティセンターの有料化を検討します。	民間事業者等による営利目的利用等に対するコミュニティセンターの有料化について調査・研究				
		民間事業者側から愛称をつけたい公共施設等をネーミングライツ料、契約期間等の条件とともに提案してただく民間提案制度「ネーミングライツ提案型」を常設化				
施設の魅力向上を 図るネーミングラ イツの導入【未来 挑戦】	公共施設に企業名や商品のブランド名などを冠した 愛称を付与するネーミングライツを導入し、財源の安 定的な確保と施設の魅力向上や地域の活性化を図りま す。	民間事業者側から愛称をつけたい公共施 ただく民間提案制度「ネーミングライツ提	≣設等をネーミングライ 豊案型」を常設化	ツ料、契約期間等の多	条件とともに提案してい	
図るネーミングライツの導入【未来	愛称を付与するネーミングライツを導入し、財源の安 定的な確保と施設の魅力向上や地域の活性化を図りま	民間事業者側から愛称をつけたい公共施ただく民間提案制度「ネーミングライツ携 競争による電力調達を原則としつつ、安	是案型」を常設化 		条件とともに提案して	
図るネーミングラ イツの導入【未来 挑戦】 競争による電力調	愛称を付与するネーミングライツを導入し、財源の安定的な確保と施設の魅力向上や地域の活性化を図ります。  公共施設の維持管理費の縮減を図るため、電力調達コストの削減が見込まれる施設について、原則として競争による電力調達を進めます。 また、電力調達にあたっては、コスト削減に加え、環境に配慮した再生可能エネルギー普及の視点も踏ま	ただく民間提案制度「ネーミングライツ振	全案型」を常設化 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	達手法について検討	条件とともに提案して	